

は し が き

公益財団法人地方自治総合研究所は、1974年より『首長名簿』を毎年発行し、地方選挙と地方政治の状況について分析を重ねてきました。今回、2015年5月1日から2016年4月30日までの地方選挙を対象とする2016年版を発行することとなりました。本年度で43版を数えるこの『名簿』は他に類似のものがなく、歴史的な分析に資する貴重な史料であると自負しています。

本『名簿』に関しては、記載方法等の変遷がありました。40年余りの間で、当初この『名簿』が基礎としてきた政党の枠組みが変化し、1999年版から政党の表記や表組みの方法を一部変更しました。また、2004年版の『名簿』から、文中の表に民主を取り入れ、新たに各年比較を行うなど状況の変化に対応した記載を心がけてきました。

本版が対象とするのは、2015年5月17日にいわゆる「大阪都構想」実現を僅差で否決するという住民投票があり、にもかかわらずその半年後の11月に実施された大阪府知事と大阪市長選挙において大阪維新の会公認候補が当選するという逆の結果が出たという時期でした。

また、この間に維新の党が分裂し、橋下前大阪市長と松井大阪府知事による新党「おおさか維新の会」（後に日本維新の会）と民主党に合流して民進党を結成したグループに分かれました。

このような動きがあるなかでも、国政における「安倍一強」は自治体首長選挙に大きな影響を与えており、自・公推薦・支持候補の優位と、さらには民主による自・公との「相乗り」への傾斜が見られます。その一方、「無党派」市区長は依然半数以上存在しており、都道府県知事選挙でも一定の存在感を保持しています。

また、投票率の低下や立候補者不足などは依然自治体政治の課題となっています。

本『名簿』の作成にあたっては、今後も政治状況の推移を見極めながら、編集方法について検討を続け、時宜に適い、しかも歴史的な比較検討に耐えうるものとしていく所存です。

なお、本『名簿』に記載されている内容は、公益財団法人地方自治総合研究所が各都道府県・市区町村選挙管理委員会や各政党のご協力により独自に調査・収集した資料を基にしたものですので、引用・使用の際は、必ず出典を明示していただきますようお願いいたします。

ご協力いただいた各選挙管理委員会、各政党の方々には厚くお礼申し上げます。

2017年3月

公益財団法人 地方自治総合研究所